

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第58期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03（5269）4321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富崎 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03（5269）4321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富崎 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	15,964,688	15,620,251	14,200,271	13,582,063	13,075,820
経常利益 (千円)	1,114,400	1,120,659	1,049,434	932,211	924,536
当期純利益 (千円)	566,165	583,187	535,712	599,024	609,988
純資産額 (千円)	14,299,264	14,634,821	14,750,131	15,200,621	15,088,266
総資産額 (千円)	19,892,638	19,487,052	18,964,210	19,284,757	19,062,372
1株当たり純資産額 (円)	567,930.91	145,277.88	147,837.07	152,800.78	151,671.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	21,231.12	5,432.80	4,914.61	6,021.56	6,131.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	75.1	77.8	78.8	79.2
自己資本利益率 (%)	4.0	4.0	3.6	4.0	4.0
株価収益率 (倍)	14.6	26.0	38.0	19.4	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	892,938	437,341	655	846,234	331,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,551	73,151	1,086,916	2,639,878	845,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,551	249,379	459,554	341,694	411,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,228,838	7,323,624	5,842,650	3,716,943	4,504,253
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	587 (179)	583 (192)	586 (159)	596 (171)	558 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年8月20日付で、株式1株につき4株の分割を行っております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	13,769,215	12,881,259	11,336,947	10,430,495	9,841,674
経常利益	(千円)	1,135,878	1,072,583	948,639	749,591	800,896
当期純利益	(千円)	583,161	563,283	487,627	495,087	530,622
資本金	(千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数	(千株)	25	100	100	100	100
純資産額	(千円)	14,053,850	14,372,118	14,430,309	14,781,196	14,593,982
総資産額	(千円)	19,078,350	18,418,950	17,752,973	17,997,721	17,700,396
1株当たり純資産額	(円)	558,161.27	142,663.40	144,682.45	148,584.60	146,702.67
1株当たり配当額	(円)	10,000	6,500	3,300	4,000	4,000
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(5,000)	(5,000)	(1,500)	(1,650)	(1,800)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21,907.71	5,234.71	4,494.57	4,976.75	5,333.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.7	78.0	81.3	82.1	82.5
自己資本利益率	(%)	4.2	4.0	3.4	3.4	3.6
株価収益率	(倍)	14.2	26.9	41.6	23.5	20.1
配当性向	(%)	45.6	52.5	73.4	80.4	75.0
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	518 (102)	510 (103)	499 (87)	492 (98)	439 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年8月20日付で、株式1株につき4株の分割を行っております。

4. 第57期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当700円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）の子会社（現・関連会社）として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市（現北九州市八幡区）に八幡出張所（現北九州出張所）を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋総合事務所）を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現大阪総合事務所）を設置 北海道札幌市（現札幌市中央区）に札幌出張所（現札幌事務所）を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所（現東京総合事務所）を設置
昭和39年9月	広島県広島市（現広島市中区）に広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台出張所（現仙台事務所）を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社（東部、関西、西部）を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニットーコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所（現九州総合事務所）と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所（現横浜事務所）を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉出張所（現千葉事務所）を設置 海外業務を目的として海外部（現国際事業本部）を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所（現北陸事務所）を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所（現松山事務所）を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に関東出張所（現関東事務所）を設置 静岡県静岡市（現静岡市葵区）に静岡出張所（現静岡事務所）を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所（現長野事務所）を設置
平成10年12月	株式会社ニットーコンサルタント（平成3年より休眠会社）を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現・連結子会社）に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部、東京支社横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現・連結子会社）を設立
平成13年6月	大阪支社、九州支社ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 技術本部、循環社会事業本部ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS,INC.（現・連結子会社）を設立 NJS CONSULTANTS,INC.が、B&E ENGINEERS（現・連結子会社）を買収
平成16年7月	河川事業本部を設置
平成16年10月	島根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所を設置
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業に係わる部門の関連は、次のとおりであります。

水道部門 : 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、  
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ、  
オリオン設計(株)、NJS CONSULTANTS,INC.、B&E ENGINEERS  
(非連結子会社) NJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、  
ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、NICCI TECHNOLOGY,INC.  
(関連会社) (株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十一年ジャパン、CEST,INC.

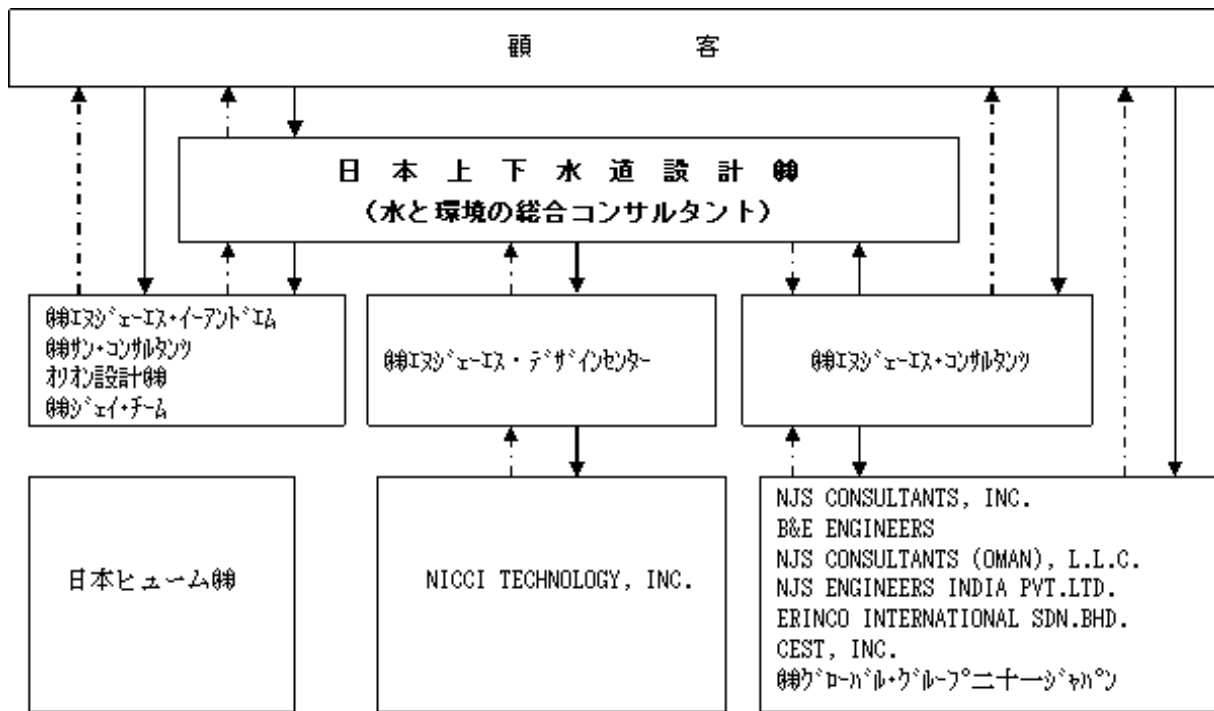
下水道部門 : 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、  
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ、  
オリオン設計(株)、NJS CONSULTANTS,INC.、B&E ENGINEERS  
(非連結子会社) NJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、  
ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、NICCI TECHNOLOGY,INC.  
(関連会社) (株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十一年ジャパン、CEST,INC.

環境・その他部門 : 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、  
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ、  
オリオン設計(株)、NJS CONSULTANTS,INC.、B&E ENGINEERS  
(非連結子会社) NJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、  
ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、NICCI TECHNOLOGY,INC.  
(関連会社) (株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十一年ジャパン、CEST,INC.

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————▶ は業務委託を表します。  
 - - - - -▶ は成果品の納入、役務提供等を表します。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エヌジェーエス・ イーアンドエム	東京都新宿区	30,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0	-	当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ (注)1(注)5	東京都台東区	150,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ デザインセンター	東京都新宿区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図等の作成業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)サン・コンサル タンツ	島根県松江市	10,000	山陰地方を事業基盤とした上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名
オリオン設計(株)	東京都台東区	10,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名 資金援助あり。
NJS CONSULTANTS , INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集等の業務	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発等のコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
(その他の関係会社)						
日本ヒューム(株) (注)2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事	-	34.4	役員の兼任1名 転籍2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

監査体制充実のため日本ヒューム(株)専務取締役の野村静夫氏が当社の監査役(非常勤)に、同じく同社元経理部長の平賀昭彦氏が当社に転籍のうえ監査役(常勤)に就任し、また、管理体制強化のため同社元取締役の新井紘一氏が当社に転籍のうえ常務取締役に就任しております。

なお、日本ヒューム(株)との取引に重要性はありません。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。

4. 上記の他に、オマーン国において水道供給計画策定・設計を主業務とする非連結子会社のNJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.、インド国における上下水道拡張計画、水環境改善事業等を主な業務とする非連結子会社のNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、マレーシア国内の民間業務及び近隣諸国のコンサルティングを主な業務とする非連結子会社のERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、フィリピン国において

CADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY,INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST,INC.、国内の水道総合管理事業を主な業務とする関連会社の(株)ジェイ・チーム及び海外インフラ整備に係るソフト分野のコンサルティングを主な業務とする関連会社の(株)グローバル・グループ二十ーザパンの7社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

5. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,407,708千円
	(2)経常利益	95,037千円
	(3)当期純利益	64,723千円
	(4)純資産額	610,823千円
	(5)総資産額	2,009,985千円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
コンサルタント業務	558 (163)
合計	558 (163)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
439 (92)	42才2ヶ月	16年1ヶ月	6,596,058

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し53名減少したのは、自然退職者と経営合理化による嘱託社員数の削減によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期の緩やかな回復基調から、下半期には原油及び原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱等が企業活動にも影を落とし始め、景気先行きに対する不透明感が強まりました。

一方、水と環境のコンサルタント業界を取り巻く経営環境は、毎年継続する公共事業関連予算の縮減、低コスト化の要請等の影響を受け価格面及び技術面での競争が熾烈となり、顧客ニーズの高度化がより一層進むなど依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは国内におきましては、当社が独自に開発した豊富なツールを駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。さらに、上下水道施設等の維持管理業務について、新しい顧客のニーズを先取りしつつ各種事業体に対するマネジメントサポート事業を強力に展開し、業務の受注拡大を図りました。

海外におきましては、米国景気の後退等により米国子会社の受注高は一時的に減少したものの、水と環境分野においては積極的な事業展開を継続しインド、スリランカ、フィリピン、UAE、シリアなどの諸国から大型案件を受注するなど、着実な成果を上げております。

また、当社グループを挙げて原価管理及び経費削減の徹底を継続して推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は国内業務10,154百万円（前連結会計年度比2.7%増）、海外業務3,006百万円（同4.1%減）、全体で13,160百万円（同1.1%増）となりました。

売上高は、国内業務10,203百万円（同4.3%減）海外業務2,871百万円（同1.6%減）、全体で13,075百万円（同3.7%減）となりました。

営業利益は727百万円（同12.1%減）となりましたが、経常利益は受取配当金の増加等により924百万円（同0.8%減）、当期純利益は立退料収入等の特別利益計上があったことにより609百万円（同1.8%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	売上高 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
水道	3,625,631	27.7	0.3	958,985	22.2	10.6
下水道	8,540,531	65.3	4.0	3,106,088	71.7	3.9
環境・その他	909,658	7.0	14.9	265,829	6.1	7.8
計	13,075,820	100.0	3.7	4,330,902	100.0	5.7

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、同一セグメントに属するコンサルタント事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより財務活動によるキャッシュ・フローは411百万円の支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは331百万円の収入、有価証券の売却、保険満期返戻金による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローは845百万円の収入となったことから、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,504百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,039百万円となり、完成業務未収入金の減少額が118百万円、未成業務受入金の増加額が100百万円、賞与引当金の増加額が280百万円となりましたが、未成業務支出金の増加額354百万円、役員退職慰労引当金の減少額297百万円、法人税等の支払が475百万円となったこと等により331百万円（前連結会計年度比60.8減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し及び預入による支出純額が500百万円、有形固定資産の取得による支出が395百万円となりましたが、有価証券の売却による収入が499百万円、保険満期返戻金の収入が1,188百万円となったこと等の要因により845百万円(前連結会計年度比3,485百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより411百万円(前連結会計年度比20.4%増)の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	3,625,631	0.3
下水道	8,540,531	4.0
環境・その他	909,658	14.9
合計	13,075,820	3.7

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、同一セグメントに属するコンサルタント事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。  
2. 当社及び連結子会社の業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業部門別及び国内・海外区別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水道	4,238,769	7.0	6,477,832	10.5
下水道	8,091,376	0.7	7,071,612	5.9
環境・その他	830,734	18.8	990,004	7.0
合計	13,160,880	1.1	14,539,449	0.7

国内・海外区分	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内	10,154,831	2.7	7,883,637	0.5
海外	3,006,049	4.1	6,655,812	2.1
合計	13,160,880	1.1	14,539,449	0.7

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、同一セグメントに属するコンサルタント事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	3,625,631	0.3
下水道	8,540,531	4.0
環境・その他	909,658	14.9
合計	13,075,820	3.7

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、同一セグメントに属するコンサルタント事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	847,437	6.5
東北	690,399	5.3
関東	2,069,890	15.8
中部	2,962,366	22.6
近畿	951,241	7.3
中国	1,054,460	8.0
四国	361,486	2.8
九州	1,266,620	9.7
小計	10,203,903	78.0
海外	2,871,917	22.0
計	13,075,820	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,407,233	10.4	1,750,615	13.4

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と持続可能な成長を堅持するため次の課題に取り組みます。

顧客のニーズを先取りした新規業務開拓及び公共事業の防災システム関連（「水害・地震対策技術」等）の新規業務ソフトの技術開発投資を積極的に推進する（当連結会計年度の研究開発費実績321百万円）。

当社が開発した上下水道施設の包括委託のツール類を民間事業者の工場の廃水処理等に応用展開し、民需の開拓を図る。

経営工学研究所を中心に株式会社エヌジェーエス・イーアンドエムとの連携を強化し、自治体の経営・管理関係業務（PFI導入アドバイザー等のコンサルティング、PFI事業への参画、企業会計移行事務処理等の事務代行、企業会計システム等の構築・販売等）の受注拡大を図る。

厚生労働省が要請する地域水道ビジョン作成業務等を中心に、水道業務の受注拡大を図る。

国土交通省が推進する「下水道ビジョン2100」のコンセプト「下水道から循環のみちへの転換」を受け、同省が提唱する下水道施設の長寿命化修繕計画や下水道未普及解消クイックプロジェクトの推進等にも的確に対応し、処理施設や管路の改築更新には経済性と環境面の両方の視点から積極的な提案を行うことで下水道業務の受注拡大を図る。

河川事業本部を中心に、「河川・湖沼・海岸」に至る総合的分野を対象に業務を展開し、受注拡大を図る。

環境保全・環境負荷低減に、より一層貢献する事業活動を行うとともに、社会的責任を遂行しつつ、企業価値の増大を目指した事業展開を図る。

新規事業の創出、M&Aの推進による民需への進出を確かなものとし事業領域の拡大を図る。

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験、確かな技術を駆使し、地球規模での新しい業務領域の拡大と受注量確保の推進を図る。

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が65%を超えており、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

#### (2)官公庁への依存度について

当社グループの売上高は大部分を官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）に依存しており、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

#### (3)業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等への依存度が高く、その納期に対応して官公庁等の年度末である3月の売上計上が増大するため、売上高の60%程度及び経常利益の100%程度が上半期（1月～6月）に集中する傾向があり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしておりますが、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが加入する「適格退職年金制度」は、法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けられておりますが、年金制度の変更等が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めております。

しかし、近年、社会経済がめまぐるしく変化していく中で、世の中の動きに合わせた新しいビジネスモデルの構築が必要となっております。「Expanding the Boundaries」という当社のビジョンは、これまでの設計会社あるいはコンサルタントの業務領域を超えて、技術領域の拡大とビジネスモデルの拡大を目指し、地域社会と環境に積極的に貢献していこうとするものです。今後も水と環境について地球規模で貢献するため、さらに強力に技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部（アセットマネジメント部、環境マネジメント部）、経営工学研究所及び水道事業本部が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。

### A. 財務・経営・総合管理技術

- ・ 財務・経営システム（料金政策、経営診断、受益者負担金管理システム、公会計制度）
- ・ 経営効率化支援システム（経営統合、包括的民間委託、中期経営計画、上下水道ビジョン）
- ・ 企業会計支援システム（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・ PFI導入支援システム（導入可能性調査、アドバイザー）
- ・ アセットマネジメントシステム（ガイドライン構築、管路施設、ポンプ・処理施設）

### B. 老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・ 事業広域化計画システム
- ・ 最適漏水防止支援システム
- ・ 水源井の機能診断・改善対策システム
- ・ リニューアルシステム（施設高度化、改築更新）
- ・ 下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価）
- ・ 施設総合管理支援システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASPシステム）

### C. 環境改善技術

- ・ 地球温暖化防止システム（CO2排出制御、CDM）
- ・ 流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理）
- ・ 合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価システム）
- ・ 省エネ・創エネ技術導入効果評価システム（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスプレイ）
- ・ リサイクル社会形成システム（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・ クリプトスポリジウム対策
- ・ 環境会計システム

### D. 水害・地震対策技術

- ・ 耐震対策システム（管路耐震診断情報化システム、総合的地震対策、リスク管理）
- ・ 浸水対策システム（マクロ雨水流出解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供システム）
- ・ 上下水道台帳管理システム（管網計算、断水解析、維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理）
- ・ 河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理等）
- ・ リモートセンシングによる広域的解析管理システム

なお、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の研究開発費の総額は321,039千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、19,062百万円となり、前連結会計年度末と比較して222百万円減少しました。

流動資産は、9,074百万円となり、前連結会計年度末と比較して219百万円増加しました。この主な要因は、保険満期返戻金や有価証券の売却による収入により現金及び預金残高が287百万円増加したこと等によります。

固定資産は、9,987百万円となり、前連結会計年度末と比較して442百万円減少しました。この主な要因は、建設仮勘定が333百万円、長期性預金が1,000百万円増加したものの、保険積立金が1,099百万円、投資有価証券が616百万円各々減少したこと等によります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、3,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して110百万円減少しました。

流動負債は、2,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して273百万円増加しました。この主な要因は、未成業務受入金が100百万円、賞与引当金が280百万円各々増加したこと等によります。

固定負債は、1,514百万円となり、前連結会計年度末と比較して383百万円減少しました。この主な要因は、平成19年3月に退任した取締役に対する役員退職慰労金の支給等により役員退職慰労引当金が297百万円減少したこと等によります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、15,088百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計と比較して112百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金は199百万円増加したものの、株式市況の低迷に伴いその他有価証券評価差額金が305百万円減少したこと等によります。

なお、自己資本比率は79.2%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント上昇しました。

### (3)経営成績の分析

#### (受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務は前連結会計年度と比較して268百万円増(前連結会計年度比2.7%増)の10,154百万円、海外業務は、前連結会計年度と比較して128百万円減(同4.1%減)の3,006百万円となり、全体としては前連結会計年度と比較して139百万円増(同1.1%増)の13,160百万円となりました。

#### (受注残高)

受注残高は、国内業務が前連結会計年度と比較して41百万円減(同0.5%減)の7,883百万円、海外業務は前連結会計年度と比較して138百万円増(同2.1%増)の6,655百万円となり、全体としては前連結会計年度と比較して96百万円増(同0.7%増)の14,539百万円となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務は前連結会計年度末の受注残高が大きく落ち込んだことにより前連結会計年度と比較して458百万円減(同4.3%減)の10,203百万円となり、海外業務は米国の景気後退等の影響により前連結会計年度と比較して47百万円減(同1.6%減)の2,871百万円となり、全体としては前連結会計年度と比較して506百万円減(同3.7%減)の13,075百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、社外委託費等の原価管理を徹底したものの、売上高減少の影響等により前連結会計年度比263百万円減(同5.7%減)の4,330百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度比0.7ポイント悪化の33.1%となりました。

(営業利益)

営業利益は、人件費や事務所賃借料等の経費削減に努めたものの、前連結会計年度比100百万円減(同12.1%減)の727百万円となり、営業利益率は前連結会計年度の6.1%から0.5ポイント悪化の5.6%となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取配当金や保険満期返戻金の増加等により営業外収益が前連結会計年度比107百万円増の211百万円となったことから、営業利益の落込みを緩和し、前連結会計年度比7百万円減(同0.8%減)の924百万円となりました。

(当期純利益)

特別利益は、立退料収入や役員退職慰労引当金戻入益等により前連結会計年度比184百万円増の255百万円、特別損失は、事務所移転費用等により前連結会計年度比130百万円増の140百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比46百万円増(同4.7%増)の1,039百万円となり、法人税等及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比10百万円増(同1.8%増)の609百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指標	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	75.1	77.8	78.8	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	72.7	98.1	60.4	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：純資産 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー  
当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額  
利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成19年12月31日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・技術本部 (東京都新宿区)	事務所	450,683	288,400 (1,041.85)	15,221	754,304	66 (4)
N J S 富久ビル別館 (東京都新宿区)	事務所	76,224	221,408 (318.94)	506	298,139	-
東部支社・東京総合事務所 (東京都品川区)	事務所	3,199	- -	10,102	13,301	126 (19)
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所	1,053	- -	2,262	3,316	24 (6)
函館出張所 (北海道函館市)	出張所	-	- -	-	-	1 (2)
釧路出張所 (北海道釧路市)	出張所	-	- -	-	-	-
茨城出張所 (茨城県水戸市)	出張所	-	- -	-	-	1 (1)
取手出張所 (茨城県取手市)	出張所	-	- -	-	-	-
新潟出張所 (新潟県新潟市中央区)	出張所	-	- -	73	73	- (2)
上越出張所 (新潟県上越市)	出張所	-	- -	-	-	-
山梨出張所 (山梨県南都留郡)	出張所	-	- -	-	-	-
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所	568	- -	1,903	2,472	22 (5)
青森出張所 (青森県青森市)	出張所	-	- -	-	-	-
盛岡出張所 (岩手県盛岡市)	出張所	-	- -	-	-	-
秋田出張所 (秋田県秋田市)	出張所	-	- -	-	-	-
山形出張所 (山形県山形市)	出張所	-	- -	-	-	-
福島出張所 (福島県郡山市)	出張所	-	- -	-	-	-
関東事務所 (さいたま市浦和区)	事務所	-	- -	410	410	2
宇都宮出張所 (栃木県宇都宮市)	出張所	-	- -	222	222	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
群馬出張所 (群馬県高崎市)	出張所	-	-	-	-	-
千葉事務所 (千葉市中央区)	事務所	-	-	992	992	2
横浜事務所 (横浜市中区)	事務所	190	-	399	589	2 (2)
長野事務所 (長野県長野市)	事務所	-	-	24	24	1 (1)
中南信出張所 (長野県安曇野市)	出張所	-	-	-	-	-
静岡事務所 (静岡市葵区)	事務所	-	-	1,244	1,244	2 (2)
東部支社・名古屋総合事務所 (名古屋市中区)	事務所	2,198	-	3,919	6,117	42 (7)
岐阜出張所 (岐阜県岐阜市)	出張所	-	-	-	-	-
高山出張所 (岐阜県高山市)	出張所	-	-	-	-	-
三重出張所 (三重県津市)	出張所	-	-	-	-	-
北陸事務所 (石川県金沢市)	事務所	-	-	241	241	22 (7)
富山出張所 (富山県富山市)	出張所	-	-	-	-	-
福井出張所 (福井県福井市)	出張所	-	-	-	-	-
西部支社・大阪総合事務所 (大阪市淀川区)	事務所	1,388	-	1,561	2,949	57 (7)
京都出張所 (京都府宮津市)	出張所	-	-	-	-	-
奈良出張所 (奈良県奈良市)	出張所	-	-	-	-	-
和歌山出張所 (和歌山県和歌山市)	出張所	-	-	37	37	- (2)
倉敷出張所 (岡山県倉敷市)	出張所	10,876	27,019 (37.03)	-	37,895	-
広島事務所 (広島市南区)	事務所	1,818	-	3,652	5,470	21 (6)
三次出張所 (広島県三次市)	出張所	-	-	-	-	-
鳥取出張所 (鳥取県鳥取市)	出張所	852	-	-	852	-
米子出張所 (鳥取県米子市)	出張所	-	-	-	-	-
山陰出張所 (島根県松江市)	出張所	-	-	328	328	1 (1)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浜田出張所 ( 島根県浜田市 )	出張所	-	-	-	-	-
出雲出張所 ( 島根県出雲市 )	出張所	-	-	-	-	-
益田出張所 ( 島根県益田市 )	出張所	-	-	40	40	-
大田出張所 ( 島根県大田市 )	出張所	-	-	-	-	-
隠岐出張所 ( 島根県隠岐郡隠岐の島町 )	出張所	-	-	-	-	-
山口出張所 ( 山口県下関市 )	出張所	-	-	-	-	-
防府出張所 ( 山口県防府市 )	出張所	-	-	-	-	-
徳島出張所 ( 徳島県徳島市 )	出張所	-	-	-	-	-
高松出張所 ( 香川県高松市 )	出張所	-	-	-	-	(1)
松山事務所 ( 愛媛県松山市 )	事務所	-	-	246	246	7 (4)
宇和島出張所 ( 愛媛県宇和島市 )	出張所	-	-	-	-	-
新居浜出張所 ( 愛媛県新居浜市 )	出張所	-	-	-	-	-
西条出張所 ( 愛媛県西条市 )	出張所	-	-	-	-	-
高知出張所 ( 高知県高知市 )	出張所	-	-	-	-	-
九州支社・九州総合事務所 ( 福岡市博多区 )	事務所	1,184	-	2,003	3,187	34 (9)
北九州出張所 ( 福岡県北九州市 )	出張所	-	-	-	-	-
熊本出張所 ( 熊本県熊本市 )	出張所	-	-	-	-	-
大分出張所 ( 大分県大分市 )	出張所	-	-	109	109	4 (2)
宮崎出張所 ( 宮崎県宮崎市 )	出張所	-	-	-	-	-
鹿児島出張所 ( 鹿児島県鹿児島市 )	出張所	-	-	-	-	-
沖縄出張所 ( 沖縄県那覇市 )	出張所	-	-	297	297	2 (2)
マニラ事務所 ( フィリピン国マニラ市 )	事務所	-	-	46	46	-
事業所計		550,237	536,827 (1,397.82)	45,846	1,132,911	439 (92)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
貸駐車場 (川崎市高津区)	駐車場	-	27,900 (327.46)	-	27,900	-
賃貸用土地・建物 (名古屋市昭和区)	賃貸用土地 ・建物	-	761,816 (2,172.00)	687,950	1,449,766	-
事業所外計		-	789,716 (2,499.46)	687,950	1,477,666	-
合計		550,237	1,326,543 (3,897.28)	733,796	2,610,577	439 (92)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. NJS富久ビル別館の一部を(株)エヌジェーエス・イーアンドエム(連結子会社)及び(株)エヌジェーエス・デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エヌジェーエス ・イーアンドエム	本社 (東京都新宿区)	事務所	-	407	-	6,907	7,314	10
(株)エヌジェーエス ・コンサルタンツ	本社 (東京都台東区)	事務所	-	-	-	688	688	50
	マニラ事務所 (フィリピン国マニラ市)	事務所	-	207	-	1,149	1,356	1
	リマ支店 (ペルー国リマ市)	事務所	-	-	-	-	-	-
	コロボ事務所 (スリランカ国コロボ市)	事務所	-	1,306	-	-	1,306	1
	ドバイ事務所 (アラブ首長国連邦ドバイ市)	事務所	-	137	-	-	137	2
	計		-	1,651	-	1,838	3,489	54
(株)エヌジェーエス ・デザインセン ター	本社 (東京都新宿区)	事務所	-	-	-	-	-	1
	マニラ駐在員事務所 (フィリピン国マニラ市)	事務所	-	-	-	195	195	2
	計		-	-	-	195	195	3
(株)サン・コンサル ンタンツ	本社 (島根県松江市)	事務所	-	-	-	560	560	7
オリオン設計(株)	本社 (東京都台東区)	事務所	659	-	-	-	659	15
合計			659	2,058	-	9,501	12,218	89

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)エヌジェーエス・イーアンドエムの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が27名おります。

3. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が26名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が12名おります。

4. (株)サン・コンサルタンツの従業員は、上記の他にパートタイマー2名おります。

## (3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所	-	-	-	-	-	1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所	-	9,433	-	9,722	19,156	29
合計			-	9,433	-	9,722	19,156	30

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが4名おります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本上下水道 設計株式会社	愛知県名古屋市 昭和区	賃貸用建物	1,000	687	自己資金	平成18年 5月	平成20年 2月	-

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	100,480	100,480	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)	75	100	-	520,000	-	300,120

(注) 株式分割 1 : 4

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	41	19	1	4,620	4,706	-
所有株式数(株)	-	6,581	810	37,477	5,407	16	50,189	100,480	-
所有株式数の割合(%)	-	6.55	0.81	37.30	5.38	0.01	49.95	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式61株を含んでおります。

2. 「個人その他」欄には、自己株式1,000株及びNJS社員持株会の株式2,108株を含んでおります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	3,888	3.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6丁目8号	2,108	2.10
新家 弘良	和歌山県田辺市	1,763	1.75
中 純一郎	東京都品川区	1,344	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
西堀 清六	東京都中野区	1,152	1.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	680	0.68
計	-	49,867	49.63

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,419	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,419	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄株式数には、証券保管振替機構名義の株式が61株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数61個を含めておりません。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町 6番8号	1,000	-	1,000	1.00
計	-	1,000	-	1,000	1.00

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

### 3【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、1株当たり2,200円としました。なお、平成19年9月に中間配当金として1株当たり1,800円をお支払いしておりますので、年間配当金は4,000円となります。

内部留保金につきましては、将来に渡り技術力向上、新規事業拡大、経営基盤強化、不動産事業、企業買収及び国際化等に有効に活用し、持続可能な成長を堅持して行く所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年7月30日 取締役会	179,064	1,800
平成20年3月27日 定時株主総会	218,856	2,200

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	410,000	929,000 219,000	204,000	228,000	133,000
最低（円）	202,000	290,000 121,000	138,000	117,000	104,000

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	122,000	125,000	114,000	115,000	111,000	112,000
最低（円）	116,000	111,000	108,000	109,000	104,000	107,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	木下 哲	昭和23年9月30日生	昭和46年7月 当社入社 平成6年12月 技術本部長 平成13年12月 取締役 平成15年3月 常務取締役 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	2	80
常務取締役	営業統括、技術統括	久保 竹実	昭和25年6月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 西部支社長 西部支社広島事務所長 平成16年3月 取締役 平成16年11月 株式会社サン・コンサルタンツ取締役 平成19年3月 常務取締役(現任)	2	72
常務取締役	管理統括、情報管理統括	新井 紘一	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年3月 当社常務取締役(現任) 資本政策・IR室長	2	20
取締役	海外業務統括、国際事業本部長	竹内 正善	昭和22年2月22日生	昭和51年11月 当社入社 平成9年12月 国際事業部マニラ事務所長 取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ常務取締役 平成13年1月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター取締役(現任) 平成13年12月 当社国際事業本部長(現任) 平成16年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ代表取締役社長(現任)	2	250
取締役	東日本統括、水道業務統括、東部支社長	村上 雅亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社総合事務所長 平成16年3月 取締役(現任) 東京支社長 循環社会事業本部長 品質管理推進室長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター取締役(現任) 平成18年10月 オリオン設計株式会社取締役(現任) 平成19年8月 東部支社長(現任)	2	108
取締役	西日本統括、西部支社長	飯田 正文	昭和25年9月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年1月 大阪支社大阪総合事務所長 平成16年3月 取締役(現任) 大阪支社長 平成19年2月 株式会社サン・コンサルタンツ取締役(現任) 平成19年3月 西部支社長(現任)	2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長、 管理本部経理部長	富崎 浩司	昭和26年10月17日生	昭和49年4月 株式会社トーメン入社 平成11年10月 当社入社 平成12年4月 株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム監査役(現任) 平成12年5月 当社管理本部経理部長 平成12年10月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ監査役(現任) 平成13年1月 株式会社エヌジェーエス・デザインセンター監査役 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成16年3月 取締役(現任) 平成19年1月 管理本部経理部長(現任)	2	20
常勤監査役		奥井 英夫	昭和13年12月13日生	昭和38年4月 建設省都市局入省 昭和47年10月 環境庁水質保全局 昭和63年6月 日本下水道事業団 平成3年9月 当社入社 取締役 技師長 平成8年12月 常務取締役 平成15年3月 監査役(現任)	4	300
常勤監査役		平賀 昭彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成10年6月 同社経理部長 平成13年6月 東京コンクリート工業株式会社常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成17年3月 当社監査役(現任)	3	2
監査役		野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成19年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役(現任)	3	
監査役		岡部 滋	昭和15年10月24日生	平成46年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社監査役 平成20年3月 当社監査役(現任)	5	
計						942

(注) 1. 監査役野村静夫氏及び岡部滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成17年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成18年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

監査役岡部滋氏は、前任者藤田賢二氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

- 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

現執行役員は以下の9名であります。

役職名	氏名
九州支社長	北澤 賢一
水道事業本部長	戸來 伸一
経営企画本部長	森 隆生
技術本部長	田中 亮
東京総合事務所長	土田 裕一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一

なお、平成20年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
九州支社長	北澤 賢一
経営企画本部長	戸來 伸一
技術本部長	田中 亮
東京総合事務所長	土田 裕一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
札幌事務所長	秋山 暢彦
大阪総合事務所副所長	川崎 達

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会の公正・透明・迅速な協議・運営、監査役会の強力な監視機能及び社内各組織の職務分掌による有効な牽制機能をもって会社経営の健全性を保つとともに、新しい時代の経営変革に迅速かつ効率的に対応する経営体制の確立を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、これを充実させることにより企業価値、株主価値の増大が図れるものと考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

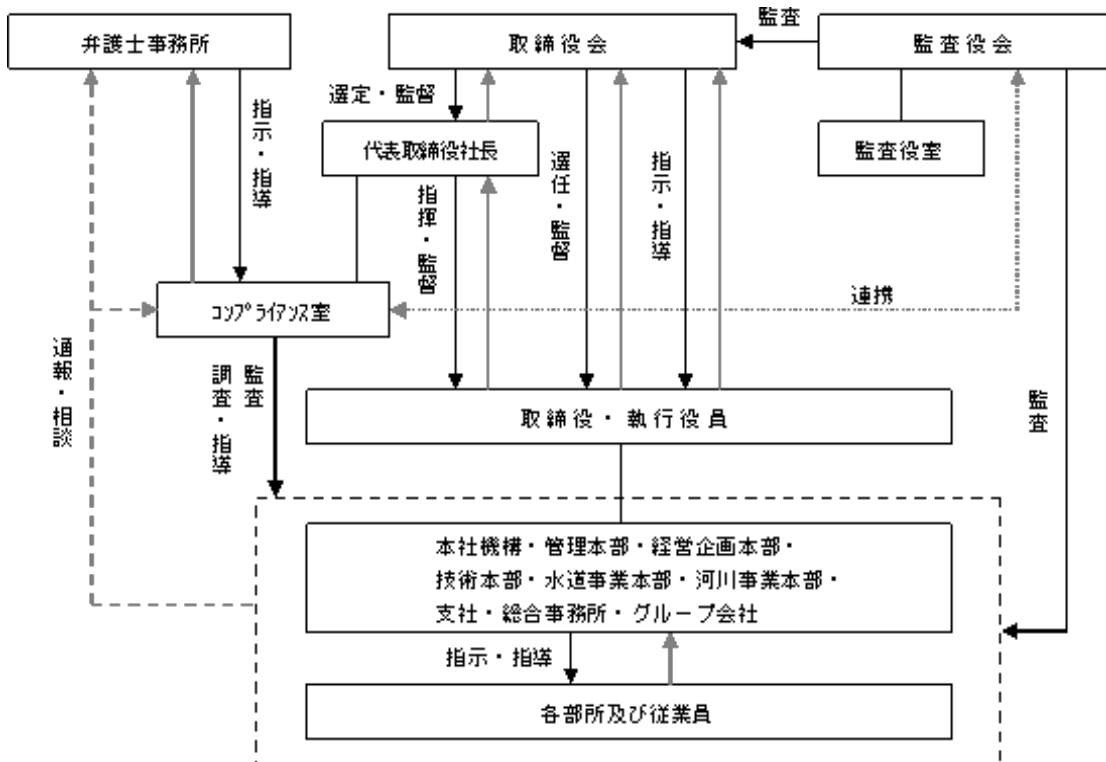
当社は、平成19年3月28日付で経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入致しました。執行役員制度の導入により取締役会をスリム化し、取締役は全社的経営に、執行役員は事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図ってまいります。また、会社経営（取締役）と事業本部・支社等の部門経営執行者（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進してまいります。

また、当社は、監査役制度を採用し、現在取締役7名で構成される取締役会において経営上の意思決定及び監視が適正に行われ、取締役会に出席する監査役4名による監査が有効に機能する体制をとり、迅速な意思決定を行うとともに、経営の透明性、公平性に努めております。

当社では社外取締役は選任しておりませんが、社内の意見のみに捉われることなく社外より客観的視点に立った意見等を取り入れることは有益であると考えており、業務執行取締役には当社及び当社の子会社の使用人であった経験のない取締役を1名選任しております。なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

#### 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。（平成19年12月31日現在）



→ は、報告・提言・相談等を示します。

会社の機関の内容及び内部統制管理システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「NJSコンプライアンス経営宣言」を発表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を決議し、同日付で公表しました。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「NJS倫理規程」及び「NJS企業倫理行動指針」を制定し、取締役及び社員が法令・定款及び企業倫理を順守した行動をとるための規範を定め、代表取締役が率先してその精神を取締役及び社員に伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

また、その徹底を強固にするため、社長直轄のコンプライアンス室を設けるとともに、「コンプライアンス規程」を制定し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同室を中心に取締役及び社員のコンプライアンスに関する研修・教育等を行う。

コンプライアンス室は、コンプライアンス順守状況を監査し、コンプライアンス室担当取締役がその結果を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役及び社員に「倫理カード」の携帯及び「コンプライアンス誓約書」の提出を義務付け、取締役及び社員の法令・定款等違反行為については、取締役会規程及び賞罰規程等により厳正に処分する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。

文書等の保管期間は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等については永久保存、稟議書は10年間等重要な文書等は長期間保管する。

文書等は、「文書管理規程」に従い、整然と分類・整理し、取締役又は監査役からの閲覧要請に迅速に対応できる体制をとる。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

コンプライアンス室は、「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」等に基づき、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の企業理念及び事業計画に対する株主・顧客その他のステークホルダーの理解と支援を得ることで、事業運営を効率的に行なえるように、情報管理統括取締役を任命するとともに、資本政策・IR室を設け「情報管理規程」により適時適切な情報開示に努める。

また、定期的に決算説明会を開催し、代表取締役社長自らが、決算内容の報告及び利益計画の内容を発表する等率先してステークホルダーの理解と支援を得ることに努める。

利益計画の数値は、取締役及び社員が共有する全社的な目標であり、月次で目標と実績の対比が行われ、ITを積極的に活用して作成した資料が毎月の取締役会に報告されることにより、事業の効率化を阻害する要因の排除に努める。

さらに、IT技術を駆使した社内ネットワークにより、情報の迅速な伝達及び共有を図り事業の効率化に努める。

5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

主要な子会社は、取締役会及び監査役を置く会社とし、自ら内部統制体制の整備に努めるとともに、当社が制定する「NJS倫理規程」「NJS企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」と同内容の規程等を制定し、当社及び子会社は、コンプライアンスが経営の基本方針であることの認識を共有する。

「関係会社管理規程」を制定し、当社取締役会への付議事項、及び報告事項を定め、各関係会社管掌取締役が必要に応じ当社取締役会に付議又は報告を行う。

子会社への内部監査は、コンプライアンス室と管理本部が協力して行う体制とする。

また、当社が開催する経営会議に、子会社の代表取締役社長が出席し、情報の共有と当社の経営方針等の徹底を図る。

関係会社管掌取締役は、主要な関係会社の取締役を兼務し、関係会社の適正な経営及び内部統制体制の整備に努める。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設け、総務部の社員2名を兼務させ、監査業務の補助に当たらせる。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役に対して法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による監査業務において、取締役及び社員に対するヒアリング等の要望がある場合は、取締役及び社員は全面的に協力する体制をとる。

内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的を開催する。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が内部監査規程に基づき、同室長および同室長が必要に応じて委嘱する取締役あるいは社員を随行して調査を定期的を実施し、法令や諸規程・企業倫理に反する業務執行が行われていないか監査を行っております。

監査役監査については、監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会を定期的を開催しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 井上隆司、片岡久依
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名、会計士補等 4名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役野村静夫氏は、当社の議決権の34.4%を保有する日本ヒューム㈱の専務取締役であります。当社と日本ヒューム㈱との間に重要な取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、コンプライアンス室は、「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」等に基づき、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。



## (4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額(千円)
取締役	12名	131,820
監査役	4名	29,520
合計	16名	161,340

- (注) 1. 支給額には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。  
 2. 当期中に取締役6名が退任しており、当期末現在の人員は取締役7名、監査役4名であります。  
 また、当期末現在の取締役のうち1名は定款に基づく報酬の支給がありません。

## (5) 監査報酬の内容

当期における当社の会計監査人に対する報酬は次のとおりであります。

支払先	監査内容	金額(千円)
監査法人トーマツ	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,425

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれております。  
 2. 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## (6) 責任限定契約の内容

## 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

## 会計監査人との責任限定契約

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく会計監査人の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

## (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び第57期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び第58期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,216,943		4,504,253	
2. 完成業務未収入金		1,472,382		1,360,496	
3. 有価証券		500,068		100,086	
4. 未成業務支出金		2,353,679		2,718,701	
5. 繰延税金資産		139,401		247,586	
6. その他		203,849		186,554	
7. 貸倒引当金		31,419		43,061	
流動資産合計		8,854,905	45.9	9,074,617	47.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		1,398,218		1,407,130	
減価償却累計額		829,555	568,663	856,233	550,896
2. 車両運搬具		43,741		42,188	
減価償却累計額		31,017	12,724	28,123	14,064
3. 工具器具備品		192,413		192,437	
減価償却累計額		133,075	59,337	127,367	65,069
4. 土地			1,326,543		1,326,543
5. 建設仮勘定			354,575		687,950
有形固定資産合計		2,321,843	12.1	2,644,524	13.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		40,530		45,548	
2. 電話加入権		18,130		18,205	
3. その他		-		665	
無形固定資産合計		58,661	0.3	64,419	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	4,078,320		3,462,293	
2. 長期性預金		-		1,000,000	
3. 長期貸付金		34,554		42,252	
4. 繰延税金資産		458,715		505,438	
5. 前払年金費用		234,592		222,326	
6. 保険積立金		2,838,083		1,738,299	
7. その他	1	405,080		308,201	
投資その他の資産合計		8,049,347	41.7	7,278,811	38.2
固定資産合計		10,429,852	54.1	9,987,755	52.4
資産合計		19,284,757	100.0	19,062,372	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 業務未払金		493,272		559,122	
2. 未払法人税等		278,393		188,796	
3. 未成業務受入金		634,761		735,107	
4. 賞与引当金		174,746		455,130	
5. 受注損失引当金		18,324		9,120	
6. その他		586,967		512,311	
流動負債合計		2,186,465	11.3	2,459,589	12.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,409,221		1,323,059	
2. 役員退職慰労引当金		488,449		191,100	
3. 繰延税金負債		-		357	
固定負債合計		1,897,670	9.9	1,514,516	7.9
負債合計		4,084,136	21.2	3,974,106	20.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		520,000	2.7	520,000	2.7
2. 資本剰余金		300,120	1.5	300,120	1.6
3. 利益剰余金		14,175,162	73.5	14,374,972	75.4
4. 自己株式		159,797	0.8	159,797	0.8
株主資本合計		14,835,485	76.9	15,035,295	78.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		364,141	1.9	58,315	0.3
2. 為替換算調整勘定		994	0.0	5,344	0.0
評価・換算差額等合計		365,135	1.9	52,971	0.3
純資産合計		15,200,621	78.8	15,088,266	79.2
負債純資産合計		19,284,757	100.0	19,062,372	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成業務収入			13,582,063	100.0		13,075,820	100.0
売上原価							
完成業務原価			8,987,783	66.2		8,744,918	66.9
売上総利益			4,594,280	33.8		4,330,902	33.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬			287,142			285,628	
2. 給料手当			1,297,135			1,146,092	
3. 賞与			397,194			234,456	
4. 賞与引当金繰入額			76,750			177,809	
5. 退職給付費用	2		7			68,302	
6. 役員退職慰労引当金繰入額			65,584			55,492	
7. 法定福利費及び福利厚生費			188,335			198,335	
8. 旅費交通費			162,218			141,680	
9. 支払賃借料			186,546			156,464	
10. 減価償却費			38,133			37,404	
11. 貸倒引当金繰入額			26,967			20,683	
12. 研究開発費			267,431			321,039	
13. その他			773,409	27.7		760,506	27.5
営業利益			827,437	6.1		727,006	5.6
営業外収益							
1. 受取利息			13,770			36,099	
2. 受取配当金			48,152			70,700	
3. 為替差益			13,448			-	
4. 賃貸料収入			9,272			8,476	
5. 保険満期返戻金			4,306			87,229	
6. その他			15,823	0.8		9,441	1.6
営業外費用							
1. 為替差損			-	-		14,418	0.1
經常利益			932,211	6.9		924,536	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		60,669			-		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		-			43,722		
3. 立退料収入		10,935	71,604	0.5	212,100	255,822	2.0
特別損失							
1. 有価証券売却損		-			463		
2. 固定資産除売却損	3	10,494			2,364		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		-			14,720		
4. 事務所移転費用	4	-	10,494	0.1	123,017	140,565	1.1
税金等調整前当期純利 益			993,320	7.3		1,039,792	8.0
法人税、住民税及び事業 税		376,641			375,492		
過年度法人税等		52,749			-		
法人税等調整額		35,095	394,296	2.9	54,311	429,804	3.3
当期純利益			599,024	4.4		609,988	4.7

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	13,962,644	159,797	14,622,967
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当			179,064		179,064
剰余金の配当			164,142		164,142
役員賞与の支給			43,300		43,300
当期純利益			599,024		599,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	212,518	-	212,518
平成18年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,175,162	159,797	14,835,485

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	127,836	672	127,164	14,750,131
連結会計年度中の変動額				
利益処分による配当				179,064
剰余金の配当				164,142
役員賞与の支給				43,300
当期純利益				599,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	236,305	1,666	237,971	237,971
連結会計年度中の変動額合計（千円）	236,305	1,666	237,971	450,489
平成18年12月31日 残高（千円）	364,141	994	365,135	15,200,621

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,175,162	159,797	14,835,485
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加高			2,663		2,663
剰余金の配当			412,842		412,842
当期純利益			609,988		609,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	199,809	-	199,809
平成19年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,374,972	159,797	15,035,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	364,141	994	365,135	15,200,621
連結会計年度中の変動額				
新規連結に伴う増加高				2,663
剰余金の配当				412,842
当期純利益				609,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	305,826	6,338	312,164	312,164
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	305,826	6,338	312,164	112,354
平成19年12月31日 残高（千円）	58,315	5,344	52,971	15,088,266



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		993,320	1,039,792
減価償却費		70,836	70,007
受取利息及び受取配当金		61,922	106,799
為替差益( )又は為替差損		13,448	14,418
投資有価証券売却益		60,669	-
保険満期返戻金		-	87,229
立退料収入		-	212,100
事務所移転費用		-	123,017
完成業務未収入金の増減額(増加: )		533,833	118,172
未成業務支出金の増減額(増加: )		204,751	354,917
前払費用の増減額(増加: )		9,916	10,304
前払年金費用の増減額(増加: )		14,855	12,266
業務未払金の増減額(減少: )		88,208	63,401
未成業務受入金の増減額(減少: )		105,060	100,345
貸倒引当金の増減額(減少: )		26,630	12,374
賞与引当金の増減額(減少: )		16,384	280,384
退職給付引当金の増減額(減少: )		166,891	86,162
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		-	297,349
役員賞与の支払額		43,300	-
その他		89,380	94,108
小計		981,196	605,818
立退料受取額		-	212,100
事務所移転費用支払額		-	115,913
利息及び配当金の受取額		68,240	105,469
法人税等の支払額		203,201	475,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		846,234	331,975

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		395,040	395,766
無形固定資産の取得による支出		10,130	25,554
有価証券の売却による収入		-	499,570
投資有価証券の取得による支出		2,005,753	5,820
投資有価証券の売却による収入		330,940	-
関係会社株式の取得による支出		10,000	-
定期預金の預入による支出		500,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入		-	500,000
貸付による支出		72,608	13,046
貸付金の回収による収入		934	1,071
保険入金・解約による収入		24,338	1,188,739
敷金保証金の預入による支出		-	148,946
敷金保証金の返還による収入		-	246,889
その他		2,559	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,639,878	845,919
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		341,694	411,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,694	411,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,631	8,486
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,125,707	757,843
現金及び現金同等物の期首残高		5,842,650	3,716,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	29,466
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,716,943	4,504,253

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及び(株)サン・コンサルティングの国内4社並びにNJS CONSULTANTS,INC.及びB&amp;E ENGINEERSの海外2社の計6社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 オリオン設計(株) NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C. NICCI TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルティング及びオリオン設計(株)の国内5社並びにNJS CONSULTANTS,INC及びB&amp;E ENGINEERSの海外2社の計7社であります。</p> <p>なお、オリオン設計(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C. NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十ージャパン、CEST,INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十ージャパン、CEST,INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 3年～15年 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>八 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>（会計処理方法の変更） 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来基準によった場合と比較して、売上総利益が73,990千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ136,274千円多く計上されております。</p>	<p>八 受注損失引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4)重要なリース取引の処理 方法	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ及び海外連結子会社2社では、該当ありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ、オリオン設計(株)及び海外連結子会社2社では、該当ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し、新たな内規を制定しました。これにより、役員退職慰労引当金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>また、退任取締役7名に対し平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当連結会計年度において役員退職慰労金の計算乗率を引き下げたことにより発生した余剰金2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p> <p>同左</p>
(5)消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,200,621千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に4,227千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4,227千円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」、「保険満期返戻金」及び「立退料収入」は、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「役員退職慰労引当金の増減額」は49,809千円、「保険満期返戻金」は 4,306千円、「立退料収入」は 10,935千円含まれております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の預入による支出」及び「敷金保証金の返還による収入」は、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「敷金保証金の預入による支出」は 18,639千円、「敷金保証金の返還による収入」は15,730千円含まれております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(役員報酬)</p> <p>当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支払額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当連結会計年度から全額役員報酬に一本化することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において給与手当に含めて表示しておりました使用人部分給与の総額は65,073千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の役員報酬は352,215千円であります。</p>



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 42,193千円 その他投資(出資金) 8,711千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 32,193千円 その他投資(出資金) 10,519千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 267,431千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>2. 退職給付費用 当連結会計年度の退職給付費用は、数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却(費用の減額)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分においては7千円として表示しております。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>5,151千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>712千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資売却損</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>建物取壊し費用</td> <td>2,950千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物除却損	5,151千円	工具器具備品除却損	712千円	その他投資売却損	1,680千円	建物取壊し費用	2,950千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 321,039千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td>72千円</td> </tr> </table> <p>4. 事務所移転費用の内訳</p> <table> <tr> <td>工事・移設作業費用</td> <td>27,019千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>29,108千円</td> </tr> <tr> <td>備品等購入費用</td> <td>41,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>7,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,506千円</td> </tr> </table>	建物除却損	291千円	車両運搬具除却損	160千円	工具器具備品除却損	72千円	ソフトウェア除却損	1,768千円	電話加入権売却損	72千円	工事・移設作業費用	27,019千円	原状回復費用	29,108千円	備品等購入費用	41,279千円	固定資産除却損	7,103千円	その他	18,506千円
建物除却損	5,151千円																												
工具器具備品除却損	712千円																												
その他投資売却損	1,680千円																												
建物取壊し費用	2,950千円																												
建物除却損	291千円																												
車両運搬具除却損	160千円																												
工具器具備品除却損	72千円																												
ソフトウェア除却損	1,768千円																												
電話加入権売却損	72千円																												
工事・移設作業費用	27,019千円																												
原状回復費用	29,108千円																												
備品等購入費用	41,279千円																												
固定資産除却損	7,103千円																												
その他	18,506千円																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	179,064	1,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	164,142	1,650	平成18年6月30日	平成18年9月15日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	233,778	利益剰余金	2,350	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	233,778	2,350	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	179,064	1,800	平成19年6月30日	平成19年9月14日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	218,856	利益剰余金	2,200	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,216,943	現金及び預金勘定 4,504,253
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 500,000	現金及び現金同等物 4,504,253
現金及び現金同等物 3,716,943	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>1,223</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>1,223</td> <td>5,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	1,223	5,069	合計	6,292	1,223	5,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	3,321	2,971	合計	6,292	3,321	2,971
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,292	1,223	5,069																						
合計	6,292	1,223	5,069																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,292	3,321	2,971																						
合計	6,292	3,321	2,971																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,097千円	1年超	2,971千円	合計	5,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,097千円	1年超	874千円	合計	2,971千円												
1年内	2,097千円																								
1年超	2,971千円																								
合計	5,069千円																								
1年内	2,097千円																								
1年超	874千円																								
合計	2,971千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,223千円	減価償却費相当額	1,223千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,097千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,097千円	減価償却費相当額	2,097千円																
支払リース料	1,223千円																								
減価償却費相当額	1,223千円																								
支払リース料	2,097千円																								
減価償却費相当額	2,097千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	699,409	699,920	510
小計	699,409	699,920	510
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	100,207	100,130	77
小計	100,207	100,130	77
合計	799,616	800,050	433

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,024,655	3,626,205	601,549
合計	3,024,655	3,626,205	601,549

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び中間連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未満下落している銘柄を減損処理の対象としております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
330,940	60,669	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	500,000	300,000	-	-
合計	500,000	300,000	-	-

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	299,694	300,580	885
合計	299,694	300,580	885

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,252,322	1,406,474	154,152
小計	1,252,322	1,406,474	154,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,781,637	1,713,645	67,992
小計	1,781,637	1,713,645	67,992
合計	3,033,960	3,120,119	86,159

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び中間連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未満下落している銘柄を減損処理の対象としております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債	500,033	499,570	463	資金運用目的のため

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	100,000	200,000	-	-
合計	100,000	200,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、平成5年9月1日より定年退職者を受給対象として退職金の60%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成13年10月1日付で、退職一時金制度にポイント制を導入したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,631,400</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,989,558</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">641,842</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,965</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">552,752</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,174,628</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">234,592</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">1,409,221</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,175</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,961</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,616</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">55,370</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">138,031</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15.0年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年度に一括して処理</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,631,400	(2)年金資産	1,989,558	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	641,842	(4)未認識数理計算上の差異	19,965	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	552,752	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,174,628	(7)前払年金費用	234,592	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,409,221	退職給付費用	7,175	(1)勤務費用	139,961	(2)利息費用	60,616	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の収益処理額	138,031	(1)割引率	2.50%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,557,971</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,995,365</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">562,605</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,745</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">497,382</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,100,733</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">222,326</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">1,323,059</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184,481</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,078</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,806</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">55,370</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,965</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15.0年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,557,971	(2)年金資産	1,995,365	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	562,605	(4)未認識数理計算上の差異	40,745	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	497,382	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,100,733	(7)前払年金費用	222,326	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,323,059	退職給付費用	184,481	(1)勤務費用	158,078	(2)利息費用	61,806	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の費用処理額	19,965	(1)割引率	2.50%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	同左
(1)退職給付債務	2,631,400																																																																												
(2)年金資産	1,989,558																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	641,842																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	19,965																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	552,752																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,174,628																																																																												
(7)前払年金費用	234,592																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,409,221																																																																												
退職給付費用	7,175																																																																												
(1)勤務費用	139,961																																																																												
(2)利息費用	60,616																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の収益処理額	138,031																																																																												
(1)割引率	2.50%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理																																																																												
(1)退職給付債務	2,557,971																																																																												
(2)年金資産	1,995,365																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	562,605																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	40,745																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	497,382																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,100,733																																																																												
(7)前払年金費用	222,326																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,323,059																																																																												
退職給付費用	184,481																																																																												
(1)勤務費用	158,078																																																																												
(2)利息費用	61,806																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	19,965																																																																												
(1)割引率	2.50%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,741</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,368</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">10,129</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,424</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,816</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">142,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,534</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">139,401</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">475,814</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197,996</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,605</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">864,765</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">696,124</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">237,408</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">458,715</td></tr> </table>	賞与引当金	70,741	未払社会保険料	8,368	未成業務支出金評価損	10,129	未払事業税	22,424	受注損失引当金	7,456	その他	23,816	<hr/>		繰延税金資産小計	142,935	評価性引当額	3,534	<hr/>		繰延税金資産合計	139,401	退職給付引当金	475,814	役員退職慰労引当金	197,996	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	7,614	減価償却費	22,635	その他	19,605	<hr/>		繰延税金資産小計	864,765	評価性引当額	168,641	<hr/>		繰延税金資産合計	696,124	その他有価証券評価差額金	237,408	<hr/>		繰延税金資産の純額	458,715	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184,615</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,282</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,202</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,372</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">254,489</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,902</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,586</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">440,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,950</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,826</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">698,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164,713</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">533,627</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,546</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">505,081</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における(固定資産)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">505,438</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> </table>	賞与引当金	184,615	未払社会保険料	22,282	未成業務支出金評価損	3,304	未払事業税	15,202	受注損失引当金	3,711	その他	25,372	<hr/>		繰延税金資産小計	254,489	評価性引当額	6,902	<hr/>		繰延税金資産合計	247,586	退職給付引当金	440,611	役員退職慰労引当金	74,950	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	7,614	減価償却費	18,239	その他	15,826	<hr/>		繰延税金資産小計	698,340	評価性引当額	164,713	<hr/>		繰延税金資産合計	533,627	その他有価証券評価差額金	28,546	<hr/>		繰延税金資産の純額	505,081	固定資産 - 繰延税金資産	505,438	固定負債 - 繰延税金負債	357
賞与引当金	70,741																																																																																																								
未払社会保険料	8,368																																																																																																								
未成業務支出金評価損	10,129																																																																																																								
未払事業税	22,424																																																																																																								
受注損失引当金	7,456																																																																																																								
その他	23,816																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	142,935																																																																																																								
評価性引当額	3,534																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	139,401																																																																																																								
退職給付引当金	475,814																																																																																																								
役員退職慰労引当金	197,996																																																																																																								
固定資産評価損	141,098																																																																																																								
投資有価証券評価損	7,614																																																																																																								
減価償却費	22,635																																																																																																								
その他	19,605																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	864,765																																																																																																								
評価性引当額	168,641																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	696,124																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	237,408																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	458,715																																																																																																								
賞与引当金	184,615																																																																																																								
未払社会保険料	22,282																																																																																																								
未成業務支出金評価損	3,304																																																																																																								
未払事業税	15,202																																																																																																								
受注損失引当金	3,711																																																																																																								
その他	25,372																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	254,489																																																																																																								
評価性引当額	6,902																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	247,586																																																																																																								
退職給付引当金	440,611																																																																																																								
役員退職慰労引当金	74,950																																																																																																								
固定資産評価損	141,098																																																																																																								
投資有価証券評価損	7,614																																																																																																								
減価償却費	18,239																																																																																																								
その他	15,826																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	698,340																																																																																																								
評価性引当額	164,713																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	533,627																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	28,546																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	505,081																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	505,438																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	357																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタント事業のみ行っており、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高 (千円)	1,659,596	219,498	158,926	453,715	428,043	2,919,781
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	13,582,063
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.2	1.6	1.2	3.3	3.2	21.5

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高 (千円)	1,531,507	214,414	249,373	510,108	366,513	2,871,917
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	13,075,820
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.8	1.6	1.9	3.9	2.8	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア.....フィリピン、スリランカ、中国、モンゴル、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、  
・オセアニア タイ、ネパール、カンボジア、ブータン、バングラデシュ、パプアニューギニア、  
カザフスタン、ウズベキスタン
- (2)アフリカ.....モーリシャス、エチオピア、タンザニア、モロッコ、ザンビア、チュニジア
- (3)中東.....レバノン、オマーン、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、シリア
- (4)中南米.....ブラジル、ペルー、パラグアイ、メキシコ、キューバ、ジャマイカ、ホンジュラス、  
ドミニカ共和国
- (5)北米.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	152,800.78	151,671.36
1株当たり当期純利益(円)	6,021.56	6,131.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,200,621	15,088,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,200,621	15,088,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	599,024	609,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,024	609,988
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 預金			3,707,822		4,026,514	
2. 完成業務未収入金			917,089		1,095,042	
3. 有価証券			500,068		100,086	
4. 未成業務支出金			1,645,534		1,567,877	
5. 前払費用			65,078		48,537	
6. 繰延税金資産			131,248		236,626	
7. 関係会社短期貸付金			340,000		-	
8. その他			39,467		46,621	
流動資産合計			7,346,308	40.8	7,121,306	40.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,361,291		1,372,779		
減価償却累計額		796,773	564,518	825,872	546,907	
2. 構築物		36,552		33,652		
減価償却累計額		32,426	4,126	30,322	3,330	
3. 工具器具備品		137,136		141,880		
減価償却累計額		103,703	33,433	96,034	45,846	
4. 土地			1,326,543		1,326,543	
5. 建設仮勘定			354,575		687,950	
有形固定資産合計			2,283,196	12.7	2,610,577	14.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			33,295		30,303	
2. 電話加入権			17,070		16,998	
3. その他			-		665	
無形固定資産合計			50,366	0.3	47,966	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,985,677		3,382,911	
2. 関係会社株式		277,796		272,227	
3. 関係会社出資金		8,711		8,711	
4. 関係会社長期貸付金		247,000		652,000	
5. 長期性預金		-		1,000,000	
6. 長期前払費用		7,402		5,521	
7. 繰延税金資産		374,660		411,297	
8. 前払年金費用		234,592		222,326	
9. 敷金・保証金		383,924		268,976	
10. 保険積立金		2,838,083		1,736,573	
貸倒引当金		30,000		30,000	
投資損失引当金		10,000		10,000	
投資その他の資産合計		8,317,849	46.2	7,920,545	44.7
固定資産合計		10,651,412	59.2	10,579,090	59.8
資産合計		17,997,721	100.0	17,700,396	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 業務未払金		467,991		588,608	
2. 未払金		188,849		161,144	
3. 未払費用		23,173		56,514	
4. 未払法人税等		244,755		148,764	
5. 未払消費税等		43,815		50,918	
6. 未成業務受入金		173,872		239,762	
7. 預り金		185,406		133,820	
8. 賞与引当金		170,359		448,573	
9. 受注損失引当金		22,274		9,120	
10. その他		10,977		9,925	
流動負債合計		1,531,475	8.5	1,847,152	10.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,251,905		1,139,142	
2. 役員退職慰労引当金		433,144		120,120	
固定負債合計		1,685,049	9.4	1,259,262	7.1
負債合計		3,216,524	17.9	3,106,414	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		520,000	2.9	520,000	2.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		300,120		300,120	
資本剰余金合計		300,120	1.7	300,120	1.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		38,500		38,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		13,170,000		13,170,000	
繰越利益剰余金		548,231		666,012	
利益剰余金合計		13,756,731	76.4	13,874,512	78.5
4. 自己株式		159,797	0.9	159,797	0.9
株主資本合計		14,417,054	80.1	14,534,835	82.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		364,141	2.0	59,146	0.3
評価・換算差額等合計		364,141	2.0	59,146	0.3
純資産合計		14,781,196	82.1	14,593,982	82.5
負債純資産合計		17,997,721	100.0	17,700,396	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務収入		10,430,495	100.0	9,841,674	100.0
売上原価					
完成業務原価		6,728,461	64.5	6,451,883	65.6
売上総利益		3,702,034	35.5	3,389,790	34.4
販売費及び一般管理費	1				
1. 役員報酬		153,609		161,340	
2. 給料手当		1,108,019		906,684	
3. 賞与		359,942		185,909	
4. 賞与引当金繰入額		74,442		174,670	
5. 退職給付費用	2	9,820		59,017	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		49,551		39,817	
7. 法定福利費及び福利厚生費		141,935		142,739	
8. 業務委託料		101,952		94,915	
9. 旅費交通費		104,475		83,877	
10. 支払賃借料		163,155		134,626	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
11. 減価償却費		33,976			32,491		
12. 研究開発費		267,431			321,039		
13. その他		491,934	3,040,606	29.2	471,685	2,808,814	28.5
営業利益			661,427	6.3		580,976	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		8,365			34,235		
2. 有価証券利息		5,342			3,142		
3. 受取配当金		52,652			70,674		
4. 賃貸料収入		12,124			11,328		
5. 保険満期返戻金		4,306			87,229		
6. その他		5,372	88,163	0.9	13,309	219,920	2.2
経常利益			749,591	7.2		800,896	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		60,669			-		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		-			43,722		
3. 立退料収入		10,935	71,604	0.7	212,100	255,822	2.6
特別損失							
1. 有価証券売却損		-			463		
2. 固定資産除売却損	3	10,406			2,146		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		-			14,720		
4. 事務所移転費用	4	-	10,406	0.1	124,293	141,623	1.4
税引前当期純利益			810,788	7.8		915,095	9.3
法人税、住民税及び事業 税		301,469			307,990		
過年度法人税等		-			9,277		
法人税等調整額		14,232	315,701	3.1	67,203	384,472	3.9
当期純利益			495,087	4.7		530,622	5.4



## 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
労務費							
1. 給料手当		1,322,512			1,286,570		
2. 賞与		429,621			263,802		
3. 賞与引当金繰入額		88,853			247,854		
4. 退職給付費用		6,262			92,621		
5. その他		544,835	2,379,560	35.8	512,318	2,403,167	37.7
外注費			3,288,499	49.5		3,134,872	49.2
経費							
1. 旅費交通費		356,047			323,486		
2. 消耗品費		135,732			104,044		
3. 賃借料		367,841			309,203		
4. 減価償却費		15,104			16,971		
5. その他		103,368	978,094	14.7	82,480	836,186	13.1
当期総業務費用			6,646,154	100.0		6,374,225	100.0
期首未成業務支出金			1,727,841			1,645,534	
合計			8,373,996			8,019,760	
期末未成業務支出金			1,645,534			1,567,877	
当期完成業務原価			6,728,461			6,451,883	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,020,000	583,650	13,642,150	159,797	14,302,473	
事業年度中の変動額									
利益処分による配当					179,064	179,064		179,064	
剰余金の配当					164,142	164,142		164,142	
別途積立金の積立				150,000	150,000	-		-	
役員賞与の支給					37,300	37,300		37,300	
当期純利益					495,087	495,087		495,087	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	150,000	35,418	114,581	-	114,581	
平成18年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	548,231	13,756,731	159,797	14,417,054	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	127,836	14,430,309
事業年度中の変動額		
利益処分による配当		179,064
剰余金の配当		164,142
別途積立金の積立		-
役員賞与の支給		37,300
当期純利益		495,087
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	236,305	236,305
事業年度中の変動額合計 (千円)	236,305	350,886
平成18年12月31日 残高 (千円)	364,141	14,781,196

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	548,231	13,756,731	159,797	14,417,054	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					412,842	412,842		412,842	
当期純利益					530,622	530,622		530,622	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	117,780	117,780	-	117,780
平成19年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	666,012	13,874,512	159,797	14,534,835

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	364,141	14,781,196
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		412,842
当期純利益		530,622
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	304,995	304,995
事業年度中の変動額合計 (千円)	304,995	187,214
平成19年12月31日 残高 (千円)	59,146	14,593,982

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	建物	13年～50年	構築物	10年～15年	工具器具備品	5年～15年	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 同左 時価のないもの 同左</p> <p>未成業務支出金 同左</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～15年	工具器具備品	3年～15年
建物	13年～50年													
構築物	10年～15年													
工具器具備品	5年～15年													
建物	8年～50年													
構築物	10年～15年													
工具器具備品	3年～15年													

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回収可能性を検討し減損処理を行わなかった株式について、健全性の観点から投資損失の発生に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の基準によった場合と比較して、売上総利益が73,990千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ136,274千円多く計上されております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し、新たな内規を制定しました。これにより、役員退職慰労引当金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>また、退任取締役7名に対し平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当事業年度において役員退職慰労金の計算乗率を下げたことにより発生した余剰金2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,781,196千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(役員報酬) 当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支払額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当事業年度から全額役員報酬に一本化するものといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において給与手当に含めて表示しておりました使用人部分給与の総額は65,073千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の役員報酬は218,682千円あります。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先 (株)エヌジェーエス・コンサルタンツ</p> <p>金額 52,353千円</p> <p>摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先 (株)エヌジェーエス・コンサルタンツ</p> <p>金額 189,994千円</p> <p>摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証</p> <p>関係会社オリオン設計(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃借人に対して連帯保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 267,431千円</p> <p>なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>2. 当事業年度の退職給付費用は、数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却(費用の減額)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分においては、9,820千円として表示しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>5,151千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資売却損</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>建物取壊し費用</td> <td>2,950千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物除却損	5,151千円	工具器具備品除却損	623千円	その他投資売却損	1,680千円	建物取壊し費用	2,950千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 321,039千円</p> <p>なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td>72千円</td> </tr> </table> <p>4. 事務所移転費用の内訳</p> <table> <tr> <td>工事・移設作業費</td> <td>21,475千円</td> </tr> <tr> <td>移転補償費</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>28,308千円</td> </tr> <tr> <td>備品等購入費用</td> <td>33,796千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>7,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,627千円</td> </tr> </table>	構築物除却損	291千円	工具器具備品除却損	13千円	ソフトウェア除却損	1,768千円	電話加入権売却損	72千円	工事・移設作業費	21,475千円	移転補償費	18,000千円	原状回復費用	28,308千円	備品等購入費用	33,796千円	固定資産除却損	7,084千円	その他	15,627千円
建物除却損	5,151千円																												
工具器具備品除却損	623千円																												
その他投資売却損	1,680千円																												
建物取壊し費用	2,950千円																												
構築物除却損	291千円																												
工具器具備品除却損	13千円																												
ソフトウェア除却損	1,768千円																												
電話加入権売却損	72千円																												
工事・移設作業費	21,475千円																												
移転補償費	18,000千円																												
原状回復費用	28,308千円																												
備品等購入費用	33,796千円																												
固定資産除却損	7,084千円																												
その他	15,627千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	6,292	1,223	5,069	車両運搬具	6,292	3,321	2,971
合計	6,292	1,223	5,069	合計	6,292	3,321	2,971
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			2,097千円				2,097千円
			2,971千円				874千円
			5,069千円				2,971千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			1,223千円				2,097千円
			1,223千円				2,097千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,319千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,482千円</td> </tr> <tr> <td>未成業務支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">10,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,317千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,248千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">413,944千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">176,246千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">141,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,187千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,068千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">237,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,660千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	69,319千円	未払事業税	20,482千円	未成業務支出金評価損	10,129千円	その他	31,317千円	繰延税金資産合計	131,248千円	退職給付引当金	413,944千円	役員退職慰労引当金	176,246千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	21,877千円	その他	24,020千円	繰延税金資産小計	777,187千円	評価性引当額	165,119千円	繰延税金資産合計	612,068千円	その他有価証券評価差額金	237,408千円	繰延税金資産の純額	374,660千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">182,524千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,416千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,626千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">141,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,557千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,605千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,486千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,297千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	182,524千円	未払事業税	14,416千円	受注損失引当金	3,711千円	その他	35,973千円	繰延税金資産合計	236,626千円	退職給付引当金	373,052千円	役員退職慰労引当金	48,876千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	17,557千円	その他	24,020千円	繰延税金資産小計	604,605千円	評価性引当額	165,119千円	繰延税金資産合計	439,486千円	その他有価証券評価差額金	28,189千円	繰延税金資産の純額	411,297千円
賞与引当金	69,319千円																																																												
未払事業税	20,482千円																																																												
未成業務支出金評価損	10,129千円																																																												
その他	31,317千円																																																												
繰延税金資産合計	131,248千円																																																												
退職給付引当金	413,944千円																																																												
役員退職慰労引当金	176,246千円																																																												
固定資産評価損	141,098千円																																																												
減価償却費	21,877千円																																																												
その他	24,020千円																																																												
繰延税金資産小計	777,187千円																																																												
評価性引当額	165,119千円																																																												
繰延税金資産合計	612,068千円																																																												
その他有価証券評価差額金	237,408千円																																																												
繰延税金資産の純額	374,660千円																																																												
賞与引当金	182,524千円																																																												
未払事業税	14,416千円																																																												
受注損失引当金	3,711千円																																																												
その他	35,973千円																																																												
繰延税金資産合計	236,626千円																																																												
退職給付引当金	373,052千円																																																												
役員退職慰労引当金	48,876千円																																																												
固定資産評価損	141,098千円																																																												
減価償却費	17,557千円																																																												
その他	24,020千円																																																												
繰延税金資産小計	604,605千円																																																												
評価性引当額	165,119千円																																																												
繰延税金資産合計	439,486千円																																																												
その他有価証券評価差額金	28,189千円																																																												
繰延税金資産の純額	411,297千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">同左</p>																																																												

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	148,584.60	146,702.67
1株当たり当期純利益(円)	4,976.75	5,333.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,781,196	14,593,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,781,196	14,593,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	495,087	530,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,087	530,622
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)野村総合研究所	500	1,840
		オリジナル設計(株)	500	122
		(株)ACKグループ	1,000	424
		日本工営(株)	1,000	282
		応用地質(株)	100	127
		(株)建設技術研究所	7,800	5,850
		東京電力(株)	115,900	334,951
		中部電力(株)	42,700	124,470
		関西電力(株)	179,000	466,295
		中国電力(株)	176,100	383,017
		北陸電力(株)	193,600	451,088
		東北電力(株)	160,700	404,964
		四国電力(株)	160,700	481,296
		九州電力(株)	152,100	418,275
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		富洋設計(株)	12,000	6,000
		OPMAC(株)	30	1,500
		(株)中央設計技術研究所	600	300
		(株)ジェー・イー・シー	5,000	2,500
	小計	1,209,430	3,183,303	
		計	1,209,430	3,183,303

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	0.8分利付国債 5年30回	100,000	100,086
		小計	100,000	100,086
投資有価証券	満期保有目的の債券	0.8分利付国債 5年37回	200,000	199,607
		小計	200,000	199,607
		計	300,000	299,694

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,361,291	12,656	1,168	1,372,779	825,872	29,308	546,907
構築物	36,552	-	2,900	33,652	30,322	504	3,330
工具器具備品	137,136	30,797	26,053	141,880	96,034	12,245	45,846
土地	1,326,543	-	-	1,326,543	-	-	1,326,543
建設仮勘定	354,575	333,375	-	687,950	-	-	687,950
有形固定資産計	3,216,100	376,829	30,122	3,562,807	952,229	42,058	2,610,577
無形固定資産							
ソフトウェア	65,455	11,579	10,497	66,537	36,233	12,802	30,303
電話加入権	17,070	-	72	16,998	-	-	16,998
その他	-	665	-	665	-	-	665
無形固定資産計	82,526	12,244	10,570	84,200	36,233	12,802	47,966

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、名古屋学生専用賃貸マンション建設前渡金333,375千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	-	-	-	30,000
投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000
賞与引当金	170,359	448,573	170,359	-	448,573
受注損失引当金	22,274	9,120	-	22,274	9,120
役員退職慰労引当金	433,144	54,538	323,840	43,722	120,120

(注) 1. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、前期末引当額と実際支給額との差額取崩し及び取締役退職慰労金規程の改定に伴う期末要支給額の見直しによるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,619,154
普通預金	278,239
定期預金	2,000,000
郵便貯金	126,796
別段預金	2,324
合計	4,026,514

## 完成業務未収入金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	316,893
神奈川県横浜市	50,505
富山県	39,900
宮城県仙台市	36,350
北海道恵庭市	31,500
その他	619,894
合計	1,095,042

## (ロ)完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
917,089	10,333,757	10,155,804	1,095,042	90.3	35.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 未成業務支出金

区分	金額(千円)
労務費	614,257
外注費	588,517
経費	365,101
合計	1,567,877

## 長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000



区分	金額(千円)
合計	1,000,000

保険積立金

種類	金額(千円)
役員年金保険	1,189,293
役員一時払養老保険	288,005
役員積立総合補償保険	137,593
積立労働災害保険	97,923
役員終身保険	23,758
合計	1,736,573

業務未払金

相手先	金額(千円)
オリオン設計(株)	28,951
(株)日さく	27,720
(株)東伸企画設計	20,916
岡部建築工房	13,135
(株)大東設計事務所	12,356
その他	485,529
合計	588,608

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	2,374,054
ロ.年金資産	1,995,365
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	378,688
ニ.未認識数理計算上の差異	40,745
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	497,382
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	916,816
ト.前払年金費用	222,326
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	1,139,142

(3)【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.njs.co.jp/">http://www.njs.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

平成19年3月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

平成19年9月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、連結財務諸表を作成している。
2. 「4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 二」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 井上 隆司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 久依 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 井上 隆司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 久依 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準を適用し、財務諸表を作成している。
2. 「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準(5)」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 井上 隆司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 久依 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。